

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況総括表 >>

(単位：項目)

No.	評価区分	第9回 (R4. 2. 21)		(参考)第8回 (R3. 1. 26)		備考
		達成状況	構成割合	達成状況	構成割合	
1	◎ : 最終目標達成	11	6.7%	26	16.0%	
2	○ : 中間目標達成	44	27.0%	20	12.3%	
3	△ : 基準値より改善	29	17.8%	58	35.6%	
4	— : 現状維持	11	6.7%	14	8.6%	
5	▲ : 基準値と比較して50%未満の減少・改悪	29	17.8%	31	19.0%	
6	× : 基準値と比較して50%以上の減少・改悪	16	9.8%	8	4.9%	
7	※ : 基準値設定ができていないもの また成果指標が算出されていないもの	23	14.1%	6	3.7%	
合 計		163	100%	163	100%	
備 考	●資料の説明 ・今回は、 令和2年度実績（令和3年3月31日現在） を評価、検証する。 ・第5次朝日町総合計画（10年間：前期計画 H28～R2、後期計画 R3～R7） ・第2期朝日町総合戦略（5年間：R2～R6）					
	※一覧表中、ピンク色の行は令和2年度実績の評価をもって終了する項目 ※一覧表中、水色の行は令和3年度実績（後期計画）から評価する新たな項目（参考提示）					

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）				R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
111 保育サービスの充実	住民・子ども課	保育所待機児童数	人	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	待機児童数ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。		
112 地域子育て環境の充実	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 子育て支援センター利用率〔年間〕	%	—	65	65	45.5	R2比較：▲19.5 （利用者数/未入所児） 35人/77人 【参考】 ・延べ利用者数 R2：1,361人 H26：5,609人	▲	乳児の保育所入所数の増により、支援センターの利用が減少傾向にあった。その後、おうちで子育て支援事業など在宅育児世帯の増につながる事業を実施しているものの、それ以上に、未就学児童の減少等により、利用数が減少している。 また、コロナ禍による臨時休所、利用人数の制限により、大幅な利用者数の減となった。	利用しやすい環境づくりやイベントの企画を検討する。 コロナ禍にあり、換気や消毒の徹底、3密の回避のため予約による定員の設定などの感染症対策を講じて、安心して利用できる環境を整える。		
		ファミリーサポートセンター提供会員数〔累計〕	人	14	16	18	13	H26比較：▲1人 （▲7.1%）	▲	子育て支援センターでの一時預かり事業や町の子育て施策の充実により、ファミリーサポート事業の利用が減少している。	利用会員の増加に応じて募集する。 事業周知を図る。		
		放課後児童クラブ数〔累計〕	件	1	1	2	1	H26比較：現状維持	—	さみさと小学校内で実施場所が確保できない。 児童館が代替え機能を果たしている。	現行体制を維持していく。		
		子どもの居場所づくり事業実施箇所数〔累計〕	箇所	2	3	4	2	H26比較：現状維持	—	新規の実施希望地区が出てこない。	地区要望に応じて実施する。		
113 妊娠・出産・子育て連携システムの構築	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	(H27) 92.3	93	100	95.1	H27比較：+2.8	○	妊婦訪問や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業での育児支援や、乳幼児健診等での相談対応、また平成30年度から産前・産後サポート事業や産後ケア事業を開始する等、子育てに関する支援体制を整えてきた。	今後も、高い満足度を維持するため、妊産婦・乳幼児の訪問、相談、健診の充実に努める。		
114 子育て世帯への経済的支援の推進	住民・子ども課 健康課 教育委員会 企画財政課	【総合戦略】 妊娠・出産に関する経済的支援が充実していると感じる夫婦の割合	%	(H28) 98.1	100	100	97.1	H28比較：▲1.0	▲	「こんにちは赤ちゃん事業」時に、アンケート調査を実施し、34人中33人が充実していると回答した。H30年度から、全ての褥婦に対し産婦健診2回分の全額助成を開始するなど、経済的支援の拡充を行っている。出生数の減少に伴い、割合に与える影響が大きくなる。	妊産婦・医療費、健診費の助成を継続するとともに、不妊・不育症治療費助成を継続していく。		
		【総合戦略】 子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合	%	60	60.0未満	50.0未満	—	※未実施 ※令和元年度アンケート調査実施（71.0）	※	基準値は、社人研による全国調査があった。総合戦略におけるアンケート調査は実施していないが、継続した評価は実施していく。	平成29年度から、朝日中学校の給食費の完全無償化を開始した。 小学校は令和2年度は新型コロナウイルス地方創生臨時交付金により無償化を行った。		
115 子育て世帯の健康づくり支援	健康課	こんにちは赤ちゃん事業実施率〔年間〕	%	98.2	100	100	89.5	H26比較：▲8.7	▲	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一時訪問中止としたことによる減。	新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、訪問中止とせざるを得ない場合も想定されるが、基本的には妊娠届出時から事業についての周知を行い、感染対策を行った上で、全戸訪問を行っていく。		
		朝食を食べている子どもの割合（3歳児）	%	96.8	100	100	98.3	H26比較：+1.5	△	健診にて規則正しい生活習慣の大切さ・朝食摂取の重要性について保健指導を行った	引き続き朝食摂取の利点の周知に努めるとともに、規則正しい生活習慣を獲得できるよう、生活習慣が整わない原因に対して助言指導を行う。		
		育児を楽しんでいる人の割合（3歳児）	%	83.9	100	100	81.7	H26比較：▲2.2	▲	3歳児健診時にアンケートを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛が続く中で、子育てへの負担は普段よりも大きかったと思われる。	引き続き、訪問・相談・健診等の各事業における支援の充実に努めるとともに、町ホームページやケーブルテレビ、子育てアプリを利用し、子育てに関する情報発信を図る。（予防接種、離乳食、虫歯予防 等）コロナの影響による子育ての負担が増大している家庭に対して、保護者に寄り添い、適切な支援を行っていく。		
116 非婚化・晩婚化対策の推進	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 婚活事業の参加を通じて結婚したカップル数〔累計〕	組	(H28) 0	1	6	1	H28比較：1組 （皆増）	○	平成28年度実施の出会いイベントで1組の結婚カップルが誕生していたことが分かったので計上した。 カップルとして成立するものの、その後引き続いての交際に至っていない。 女性の応募者が極端に少なく、男女比のバランスが改善されない。	平成30年度において、独身男女の交際や結婚に係る相談や助言、結婚支援事業等の情報提供活動を行う「あいのトキめきサポーター」を設置した。 将来的には、参加者の魅力アップをサポートできるようセミナーやイベントを中心に開催。婚活意欲を高め、積極的な婚活ができるよう、イベント内容の工夫に努める。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和 2 年度実績（令和 3 年 3 月 3 1 日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）				R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
117 障害児や要支援家庭等への支援	健康課	福祉サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害児の数	人	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。		
118 仕事と家庭の両立支援（ワークライフバランスの推進）	商工観光課	【総合戦略】 元気とやま子育て応援企業認定数〔累計〕	事業所	12	12	24	12	H26比較：現状維持	—	県の事業であり、事業所の理解、協力が必要であるが、登録の特典が建設業界向けに偏っているため広がりがづらい。	県に確認したところ、当面は登録特典の拡充や事業の内容修正等は予定していないとのことであるが、制度の周知を含めて商工会を通じてPRをしていきたい。 ※新たな成果指標への変更も検討		
121 小中学校の学習指導の充実（学力向上、各種教育の推進）	教育委員会 企画財政課	【総合戦略】 子育て家庭の教育面に対する満足度	%	30	50	60	—	※未実施 ※令和元年度アンケート調査実施	※	平成29年度までに、全小中学校において、教育用コンピュータの更新を行い、新たにタブレットPCも導入した。	平成30年度以降、小中学校において道徳が教科化されること、また、小学校においては、英語教育が拡充されることを受け、人員を増加させる必要がある。		
		【総合戦略】 教員をサポートする外部人材（スタディメイト、英語学習支援員等）1人当りの児童生徒数	人	—	21	17	13.3	R2比較：▲7.7人	/	人員・人材の確保に引き続き努めていく。	オンライン授業や学習用デジタル教科書の活用等の情報教育の充実及び教職員の資質向上ならびに町の保小中連携を推進していくための、教員の研修・研究の充実を図るため、教員をサポートする外部人材の充実を継続する必要がある。		
122 学校施設環境の充実	教育委員会	学校教育用コンピュータ整備率	%	14.4	20	25	100.0	H26比較：+85.6	◎	平成29年度までに、全小中学校において、教育用コンピュータの更新を行い、それ以降も新たにタブレットPCを導入した。（台数÷児童生徒数）	実態に応じて定期的に更新する。		
		学校施設長寿命化対策校〔累計〕	校	(H29) 1	1	2	1	H29比較：現状維持	○	さみさと小学校校大規模改修工事が平成29年度で完了した。	令和2年度までに個別施設ごとの長寿命化計画を策定する。		
123 心の教育の推進（生活指導、いじめ・不登校対策）	教育委員会	児童生徒が命の大切さを学ぶ機会〔年間〕	回	—	3	5	3	R2比較：現状維持	/	継続的な学ぶ機会の確保により、様々な課題への理解を深めていく。	子どもの問題解決の支援を行う相談・指導体制の4充実を図るため、いじめ問題や不登校への対策を進める必要がある。		
		不登校児童・生徒数〔年間〕	人	5	0	0	2	H26比較：▲3人 （▲60.0%）	△	要因は、個別理由が多岐にわたり、一概に特定できない。	引き続き、県にカウンセラーの配置を要望し、教育相談体制の構築に努める。		
		教育相談会開催数〔年間〕	回	(H28) 1	3	6	4	H28比較：+3回 （+300.0%）	○	令和2年度は、次のとおり実施 ① 8月3日 ② 9月7日	個別相談もあるが、年間を通した教育相談会開催に向け、準備を進める。		
124 保小中連携の推進	教育委員会	乗り入れ授業の回数〔年間〕	回	—	210	500	245	R2比較：+35回 （+16.6%）	/	保小中一貫教育の実施に向けた、乗り入れ指導を着実に進めてきている。	令和4年から開始する保小中一貫教育を推進するため、保育所、小学校、中学校の円滑な接続のため、保育士と教職員の連絡を密にするとともに、幼児と児童、生徒との交流を深め、連携強化の必要がある。		
		小中高連携事業の実施数〔年間〕	回	5	5	5	—	※未実施	※	コロナ禍の影響による開催中止	泊高校閉校に伴い事業を廃止		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）					R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
125 学校と家庭・地域との連携の促進	教育委員会	親学び講座の開催数 〔年間〕	回	3	3	4	—	※未実施	/	コロナ禍の影響による実績減	親学び講座の認知度の向上を図るとともに、保育園に通う園児の保護者への講座も実施する。		
		コミュニティクラブ数	団体	—	5	8	—	令和3年4月より開始	/	令和3年4月より開始	教師の負担軽減と生徒にとって望ましい指導の実現を図るため、朝日中学校の部活動を段階的に地域と連携・協力した「地域クラブ」へ移行する。		
		親学び推進事業の参加者数〔年間〕	人	205	210	215	—	※未実施	※	コロナ禍の影響による実績減	引き続き、親学び講座の認知度の向上を図るとともに、保育園に通う園児の保護者への講座も実施する。		
		学校運営協議会の設置数	校	0	3	3	—	※未設置	※	現状が学校運営協議会に近い体制のため。	令和4年度から開始する保小中一貫教育において設置する。		
126 ふるさと教育の推進	教育委員会	地域人材を活用した学習活動数〔年間〕	回	—	40	50	45	R2比較：+5回 （+12.5%）	/	子供達の地域への愛着や地域への貢献しようとする意識・態度を学習活動を通じて高めていく。	・令和4年度から開始する保小中一貫教育 ・令和4年から開始する保小中一貫教育において、「ふるさと科」を創設し、さらに朝日町の未来を担う子供の豊かな成長を目指すため充実を図る。		
		地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70	80	—	※未実施 ※令和元年度にアンケート調査実施	△	成果項目の達成に向け、郷土学習資料を更新し、ふるさとへの理解を深めている。	今後も、ふるさとチャレンジ検定、出前授業等を通じて、ふるさと教育の推進を図る。		
131 生涯学習環境の充実	教育委員会	図書館の児童書冊数 〔年間〕	冊	—	26,000	30,000	27,229	R2比較：+1,229冊 （+4.7%）	/	松倉基金を活用するなど、児童図書の充実に努めている。	・保育園や小学校等図書館以外の施設でも活用いただき、より多くの子どもたちが読書の楽しさを知る機会を育むことができるよう児童書の充実に努める。 ・新図書館に移転し、令和7年度までに図書130,000冊整備するため、汚破損や情報の古い資料の除籍も踏まえ、児童書：一般書＝2：3の比率で2,400冊/年ずつ所蔵冊数を増やす計画としている。		
		公民館講座の受講者数 〔年間〕	人	10,694	11,000	12,000	2,100	H26比較：▲8,594人 （▲80.4%）	×	コロナ禍の影響による実績減	各公民館において特色のある講座の開催と地区住民のニーズの把握に努める。		
		住民1人当たり図書館貸出数〔年間〕	冊	3	5	7	4.95	H26比較：+1.95冊 （+65%）	△	蔵書・CD・DVDが充実し、利用者ニーズに対応することができてきている。	今後も、魅力ある図書館づくり、イベント開催、利便性の向上を図る。		
132 学習成果の活用の促進（活躍の場づくり、まちづくりへの発展）	教育委員会	生涯学習フェスティバル、芸能文化祭参加団体数〔年間〕	団体	37	40	45	—	※未実施	※	コロナ禍の影響により、開催中止	今後も町内の生涯学習団体の発展に努め、より参加しやすい場づくりに努める。		
		町美術展出品人数〔年間〕	人	71	75	80	—	※未実施	※	コロナ禍の影響により、開催中止	経験等に拘らず出品できる環境づくりを行い、広く公募する。		
133 人権尊重と男女共同参画の推進	住民・子ども課 教育委員会	審議会等における女性委員の割合	%	14.3	20	30	11.1	H26比較：▲3.2	▲	町民の意識改革は徐々に出来ていると思われるが、委員をたてるまでには至っていない。	男女共同参画の意識を広めるよう、今後も引き続き推進する。 （参考：男女共同参画推進委員朝日町連絡会：18名中、6名が女性）		
141 健康スポーツの推進	教育委員会	総合型地域スポーツクラブ「ひすいスポーツクラブ」教室開設数〔年間〕	教室	—	17	20	17	R2比較：現状維持	/	継続して開催している教室が定着してきている印象がある。	身近な地域でスポーツに親しむことのできる機会及び場の提供を推進する。		
		成人のスポーツ実施率（週に1回以上の割合）	%	—	—	38	—	※平成30年度アンケート調査実施	/	生涯スポーツプラン更新時及び5年間隔で調査しているため、令和5年度にアンケート実施予定	町民が運動を習慣化できるよう、町民のスポーツ参加の機会及び場の提供を推進する。		
		総合型地域スポーツクラブ「ひすいスポーツクラブ」会員数〔年間〕	人	254	400	500	207	H26比較：▲47人 （▲18.5%）	▲	コロナ禍の影響による実績減	町民のニーズに合った事業の実施及び会員増に向けた取り組み等に対し、助言・支援を行う。		
		サンリーナ利用者数〔年間〕	人	137,528	138,000	140,000	67,622	H26比較：▲69,906人 （▲50.8%）	×	コロナ禍の影響による実績減	利用促進につながる教室・イベントの開催や広報活動等を行う。また、武道館、屋内グラウンドの利用促進を図り、利用者の拡大に努める。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）				R 7 （最終）	備考（事由等）	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
142 子どもの体力向上・運動能力の向上	教育委員会	体力テストで国・県平均を上回る割合	%	48.6	52	54	—	※未実施	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	継続的に子どもの体力向上推進事業を実施する。（子どもの体力向上推進委員会の開催、学校体育サポート事業の活用、体力調査の分析など）		
		児童が1日に運動をする時間（体育の授業を除く）	分	—	55	60	—	※未実施（アンケート）		成果数値については、体力テストに合わせて調査を行っているため。	「子どもの運動能力向上事業」を継続するとともに、子供たちが楽しんで体を動かすことのできる機会及び場の提供を推進する。		
		週1～2日以上運動をする（体育の授業を除く）児童の割合	%	80.6	85	85	—	※未実施（アンケート）	※	成果数値については、体力テストに合わせて調査を行っているため。	「子どもの運動能力向上事業」を継続するとともに、子どもたちが楽しんで体を動かすことのできる機会及び場の提供を推進する。		
143 競技スポーツの推進	教育委員会	指導者養成講習参加者数〔年間〕	人	—	30	40	—	※未実施		新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	ジュニア競技者や全国大会出場選手等の指導体制を整えとともに長期的な指導ができる指導者の育成・確保を図る。		
		全国大会等への出場者数〔年間〕	人	37	40	50	10	H26比較：▲27人（▲73.0%）	×	コロナ禍の影響により、大会等が中止となったことによる実績減	全国大会等出場選手激励式による意識の高揚を図る。小中高校生を対象とした「朝日町青少年競技力向上支援事業」補助金の活用を奨める。		
151 芸術・文化活動への幅広い町民の参加	教育委員会	美術館入館者数〔年間〕	人	5,786	6,000	7,000	2,716	H26比較：▲3,070人（▲53.1%）	×	コロナ禍の影響による実績減	様々なジャンル等の企画検討も行い、常設展も実施する。町の情報発信媒体を最大限駆使し、広報活動に努める。		
		あさひ芸能文化祭入場者数〔年間〕	人	1,970	2,000	2,200	—	※未実施	※	コロナ禍の影響により、開催中止	引き続き、魅力ある文化祭に向けて支援する。		
152 歴史、文化財や伝統文化の保全・継承	教育委員会	古代体験教室体験者数〔年間〕	人	627	700	800	183	H26比較：▲444人（▲70.8%）	×	コロナ禍の影響による実績減	引き続き、年間通しての体験教室の実施や魅力のある企画を立案し実施に努める。		
211 生活習慣病予防の推進	健康課 あさひ総合病院	特定健診受診率〔年間〕	%	54.5	60	65	44.0	H26比較：▲10.5	▲	コロナウイルス感染拡大の為、当初の実施時期を変更して実施。予約制とするなど人数制限を設けたことや、コロナの影響からの受診控えが影響し減少につながった	受けやすい受診体制の整備と併せ、生活習慣病を治療中の人の受診についても町医師会へ協力を働きかけていく。未受診者に対する受診勧奨を強化する		
		特定保健指導利用率〔年間〕	%	11.2	40	65	47.4	H26比較：+36.2	○	実施時期の遅れや、コロナウイルスの影響などから訪問指導が例年のように実施できなかった	訪問による保健指導を強化する。		
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群の割合〔年間〕	%	男性 48.7 女性 18.6	44.0 16.5	40.0 15.0	52.8 24.2	H26比較：男性+4.1 女性+5.6	▲	該当者への特定保健指導が不十分であったため、男女共に生活習慣が改善されなかった。	特定保健指導対象者及び要医療者に対する保健指導を強化していく。		
212 がん対策の推進	健康課	胃がん検診（胃カメラ含む）受診率〔年間〕	%	18	20	35	19.8	H26比較：+1.8	△	対象者（40歳以上）の個別通知や、広報・ケーブルテレビを利用した受診勧奨、節目年齢者への再勧奨等により、受診行動に結びついてきた。バリウム検査よりも胃カメラを選択する人が増加傾向にある。	住民への受診啓発を更に推進する。（広報、ケーブルテレビ、未受診者への再勧奨案内等）		
213 心の健康対策	健康課	睡眠で休養が十分とれている人の割合〔年間〕	%	83	87	90	78.7	H26比較：▲4.3	▲	睡眠不足が健康に与える影響についての周知が不足しているため。	健康教育・保健指導による啓発を強化して実施する。		
		自殺死亡率（人口10万対）〔年間〕	—	40.1	30.0以下	17.2以下	26.7	H26比較：▲13.4	○	自殺死亡率の推移については、経年変化を見ながら判断していく必要がある。	関係機関との連携、普及啓発活動の強化を図る。		
214 感染症予防の推進	健康課	定期接種の接種率（小児）〔年間〕	%	88.2	95	100	94.1	H26比較：+5.9	△	未接種者に対して個別通知、さらに電話にて接種勧奨を行った。 ●令和2年度（ロタウイルス・子宮頸がんワクチン除く） 対象者：1,149人 接種者：1,081人	感染症に関する知識の普及・啓発に努める。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和２年度実績（令和３年３月３１日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）					R 7 （最終）	備考（事由等）
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
221 高齢者福祉の充実 （生きがい対策、 在宅福祉、介護予 防）	健康課	生きがいを持っている 高齢者の割合	%	76.2	80	85	54.3	H26比較：▲21.9	▲	高齢者のうち年代が高くなるほど「生きがいがある」方の割合が少なくなる傾向にある。	地域包括ケアシステム構築の一環として高齢者の社会参加を促し、生きがいをもって生活する高齢者の増加を目指す。		
222 介護保険事業の推 進・地域包括ケア システムの構築	健康課	介護予防教室参加人数 〔年間〕	人	4,866	15,000	20,000	12,347	H26比較：＋7,481人 （＋153.7%）	△	コロナウイルス感染拡大防止対策のため、介護予防教室開催の自粛、規模縮小したため	コロナウイルス感染状況に影響されるが、引き続き、介護予防教室への参加啓発を推進するとともに、教室の充実を図る。さらに、自宅でも実施可能な取組みを推進する。		
		要介護認定率	%	19	18	18	19.5	H26比較：＋0.5	▲	後期高齢者数の増加に伴う認定者数が自然増に対し、介護予防事業の効果が追いつかず増加傾向。コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響も考えられる。	コロナウイルス感染症対策を講じた創意工夫をしながら、住民主体の体操教室などの介護予防事業のほか、フレイル予防事業の普及に努める。		
223 地域福祉の推進	健康課	ボランティア登録者数	人	730	800	850	576	H26比較：▲154人 （▲21.1%）	▲	ボランティアが高年齢化し、活動を止める人が増える一方で、新規に始める人が少ないため。	ケアネットの普及やボランティアの養成・育成等を実施している社会福祉協議会を支援していくとともに、社会福祉協議会と協働して、地域住民支え合いの社会をめざし、啓発普及に努める。		
		ケアネットチーム数	チーム	48	55	70	64	H26比較：＋16チーム （＋33.3%）	○	少子高齢化に伴い、地域で社会的に孤立する世帯の見守りのニーズの増加に対応したため。			
224 障害者福祉の推進	健康課	サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害者数〔年間〕	人	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。		
		委託相談支援事業所の数〔累計〕	箇所	2	2	3	2	H26比較：現状維持	○	現状の体制（箇所数）でも、今のところ大きな問題がない。	今後の相談件数の推移や相談内容等を考慮しながら検討していく。		
231 病院の機能強化	あさひ総合病院	あさひ総合病院の訪問診療件数（延べ患者）	数	157	550	700	581	H26比較：＋424件 （＋270.0%）	▲	新型コロナウイルス感染拡大防止のため入院患者の面会が禁止されたことから在宅療養のニーズが増えたことや寄附講座開設により常駐の内科医師が２名増えたため。	地域医療を支える「高齢者医療の先進モデル」となる病院を目指しており、地域医療の中核病院として医療・福祉・保健の連携強化を図り切れ目のない医療・介護が受けられる環境作りを進めていく。また、在宅医療の充実を図り病院機能の強化を推進する。		
		あさひ総合病院の診療科	診療科	15	15	15	15	H26比較：現状維持	◎	現段階で、新たな診療科を増やす予定はない。	非常勤科が常勤科となるよう、派遣元である富山大学附属病院に対し、医師派遣を引き続き要請する。		
232 医師・看護師の確保	あさひ総合病院	あさひ総合病院の常勤医師数	人	12	14	16	13	H26比較：＋1人 （＋8.3%）	△	平成31年4月より富山大学附属病院との寄附講座「朝日・地域医療支援学講座」を開設し、内科医師２名が常駐することとなったが、R2.12月に外科医師１名が退職したため前年より１名減となった。	今後も派遣元である富山大学附属病院に対し、粘り強く常勤医師の派遣を依頼する。また、医学生の病院見学や病院実習を積極的に受け入れ地域の病院の役割を伝えとともに、医学生修学資金貸与制度のPRに努める。		
		あさひ総合病院の看護師数	人	81	85	95	89	H26比較：＋8人 （＋9.9%）	○	令和２年度の採用看護師は１１名、うち看護学生修学資金貸与者５名で中間目標を達成した。着実にこれまでの以下の取り組みの成果が表れているものと考えている。 ・看護学生修学資金貸与月額の増額（H29.1～） ・医療従事者用アパートの完備 ・院内保育所開設 ・初任給調整手当 ・夜勤手当の増額 ・看護師養成機関や高校訪問、就職ガイダンス、人材バンク等の利用 ・看護部新人教育体制の整備	病棟再編をはじめとした病棟改修により、平成31年4月より高齢者医療の先進モデル病院として新たにスタートした。更衣室や職員食堂、休憩室、仮眠室、図書室等の充実など魅力ある職場環境や医療と介護の連携を図りながら地域を支える病院で働くことのやりがいなど広くPRを行ないを看護師確保に努めたい。また、看護師定着に向け働き続けられる職場づくりに努めたい。		
		認定看護師数〔累計〕	人	1	3	6	3	H26比較：＋2人 （＋200.0%）	○	平成28年度に緩和ケア分野の認定看護師教育課程を受講した看護師1名が資格取得を目指すため再度の受検（４回）の結果、令和２年度に合格した。	現在、認知症看護の認定看護師１名と緩和ケア看護の認定看護師２名となった。資格取得希望者の研修支援体制を整備し、今後も計画的に認定看護師の増員を目指す。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）					R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
		医学生修学資金貸与者 〔累計〕	人	—	1	3	1	H26比較：+1人	○	令和2年3月8日に開催した経営改善検討委員会からの意見等を踏まえ、医学生への修学資金の利用促進のため医師免許取得後から病院へ従事するまでの期間や返還の猶予期間等を見直し、令和2年6月条例改正を行い、令和2年4月より1名貸与決定。	臨床研修医（地域医療研修）の積極的な受け入れや医学生修学資金貸与制度のPRに努める。		
		薬学生修学資金貸与者 〔累計〕	人	—	—	2	0	貸与者なし	—		平成22年10月以降、薬剤師の新規採用者がおらず、募集しても応募がない状況が続いている。薬剤師確保のため令和2年12月に薬学生修学資金貸与制度を創設した。今後、利用促進のため県内の進学校や近隣大学薬学部へ当該制度のPRに努める。。		
		看護学生修学資金貸与者 〔累計〕	人	1	25	40	25	H26比較：+24人 （+2,400.0%）	○	下記の制度改正等により基準値を大幅に上回ったため成果指標を上方修正したにも関わらず中間目標を達成した。令和2年度の貸与者は3人であり、一定の水準は保たれていると考えている。 〔H28.12看護学生修学資金貸与条例改正等の概要〕 ・貸与月額を5万円から10万円に増額 ・返済免除要件である当院での勤務期間を短縮 〔参考〕 ・貸与者数（直近3カ年） H29：9人、H30：7人、R1：5人	平成29年2月に京都看護大学と朝日町が看護師確保に向けた連携・協定に関する協定を締結した。今後も県内はもとより、県外を含めた看護師養成機関への訪問や就職ガイダンス等でのPRに努め、修学資金の利用促進を図る。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため京都看護大学等の学生を対象とした「看護体験ツアー」等の交流会が実施できていないが状況をみて再開する。また、修学資金貸与後、当院に採用された看護職員の定着にも努めていきたい。		
233 救急医療体制の充実	健康課	休日における初期救急医療体制の維持	施設	2	1	1	1	H26比較：▲1施設 （▲50.0%）	◎	休日救急当番医については、丸川病院の町外転出に伴い、平成27年10月より坂東病院のみとなった。	休日救急診療継続のため、現状維持につとめる。		
311 経営基盤の強化、 担い手の確保・育成	農林水産課	【総合戦略】 法人化された農業経営体数〔累計〕	法人	11	18	19	18	H26比較：+7法人 （+63.6%）	○	新たな法人成りはなかった。 H28 +3 R1 ±0 H29 +3 H30 +1	引き続き、法人化することのメリットを伝え、その経営体に応じたタイミングについて、JA、農林振興センターと連携、推奨していく。		
		【総合戦略】 認定新規就農者認定者数〔累計〕	人	2	10	10	6	H26比較：+4人 （+200.0%）	△	新たに就農する者がいなかった。	R2.4.1から農業研修生3名が研修1年目としてスタート。農業研修生（あさひ農学舎）の研修終了後の就農目標を支援していく。 農業研修生以外においても、みな穂農業協同組合、新川農林振興センターとともに農家に声掛けしていく。		
		認定農業者数〔累計〕	経営体	48	65	65	57	H26比較：+9経営体 （+18.8%）	△	3名（認定新規就農者→認定農業者） 毎年の認定農業者数ではなく、「累計」であることから、認定農業者の死去や高齢のためのリタイヤ数（減数）はカウントしていない。 認定農業者が法人化した場合は±0	ハード整備等、国庫補助等を活用しようとする際、「認定農業者」であることが条件となる。個人農家が経営拡大を目指し、経営改善計画書を作成し、認定農業者となれるよう支援。 一方、年度毎の実数は、高齢化による離農等により減少する可能性は大きい。 認定新規就農者が順調に認定農業者になれるよう支援。		
312 生産基盤の整備	農林水産課	ほ場整備地区数〔累計〕	地区	2	4	6	3	H26比較：+1件 （+50.0%）	△	平成29年度から笹川地区で実施されている。 H23～舟川 H25～窪田 H29～笹川	地区内農業者の営農環境改善に向けた意識高揚を図っていく。 今後の予定 ・高橋、南保北部、泊1区		
		担い手への集積・集約農地面積〔累計〕	ha	688	1,021	1,354	1,180	H26比較：+492ha （+71.5%）	○	農地の利用権設定が切れるタイミングで、農協、町、耕作者等が連携して担い手への農地の集約を積極的に行った。 町の集積率 81.9% （国の集積目標 80%） （県の集積目標 90%）R3より80%に修正	今後も中間管理事業を通じて利用権設定を行い、国の施策を有効活用しながら、担い手への集積・集約を進め町の生産力向上に努める。		
313 6次産業化、農商工等連携の推進	農林水産課 商工観光課 企画財政課	【総合戦略】 6次産業化法計画認定数〔累計〕	事業者	2	4	5	2	H26比較：現状維持	—	新たに実施する農家がなかった。 6次産業化認定者 （旬クリーンみず穂、みな穂農業協同組合	6次産業化研修やセミナーの参加を促す。 事業の周知を行う。		
		【総合戦略】 地域特産物開発振興事業申請者数〔累計〕	件	2	12	22	13	H26比較：+11件 （+550.0%）	○	R2においては、事業（補助金）利用者がいなかった。	事業の周知や事業者等への声掛けを行い、新たな特産物開発の支援に努める。 2件/年×4年（R7まで）		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）				R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
		《交付金》 新商品開発による収益	千円	—	10,000	—	7,340	R2比較：▲2,660千円 （▲26.6%） 平成28年度から地方創 生加速化交付金事業で 実施している。	▲	商品の販売を行っているが、新商品の利益は まだない状況 令和2年度より燻製加工室が本格稼働し、ホ タルイカの燻製など、新たな商品開発が進ん だ。	H A C C P体制での燻製事業を将来的に見据えつつ、 整備された施設を有効に活用していく。 加えて、6次化センター開設、安全安心な食を提供す る「おいしい朝日町加盟店」などの展開を想定する。 今後も朝日町らしい新商品づくりに取り組み、新たな 商品開発を目指していく。		
		《交付金》 販路拡大による売上額	千円	(H28) 722	25,000	—	1,150	H28比較：+428千円 （+59.3%）	△	特別栽培米は作付面積を減らしているもの の、収量は微増である。既存の燻製商品（サ ケ、サバ、カレイなど）、蛭谷和紙について は、売上額は減少している。	アフターコロナ・ウィズコロナを見据えて、準備をし ていくとともに、新たな販路開拓に努めていく。		
		ふるさと納税額【年 間】	千円	—	70,000	100,000	84,456	H30比較：+48,527千円 （+ 135.0%） 基準値（H30）：35,929 千円	／	巣ごもりによる消費行動など、町の認知度が 上がってきている。	・地元産品の販路を拡大する施策として採用 ・特産品を含めた返礼品の充実、新規事業者の開拓、 web広告の活用によるP Rを見込んだ設定		
314 地産地消の推進	農林水産課 教育委員会	学校給食地場産品利用 量【年間】	kg	2,680	4,000	5,000	4,165	H26比較+1,485kg （+55.4%） （中間目標達成）	○	使用回数の増により使用量が増加した。	年間を通して使用できるよう、地元生産者に協力を依 頼する。（生産の拡大（量、品数）、配達等）		
		米オーナー登録者数 【累計】	人	—	50	100	—	※未実施	※	ふるさと納税サイトを活用する。	生産者に事業の説明を行い、サイトへの登録を勧め る。		
315 林業・漁業の持続 的発展	農林水産課	【総合戦略】 地場産木材を活用した 住宅等着工件数【累 計】	件	1	10	14	8	H26比較：+7件 （+700.0%）	△	広報など各種情報媒体による周知不足であっ た。	より一層住民・施工業者への周知に努め、更なる町内 森林資材の循環利用を目指す。		
		【総合戦略】 新規漁業就業者数【累 計】	人	—	5	5	2	H26比較：+2人 （皆増）	△	新たに就業する者がいなかった。 R 2は、地域おこし協力隊最終年（3年目） として1名活動。	地元漁師の受入れ要望（船の継承等）確認や地域おこ し協力隊の活用		
321 企業誘致体制の強 化	商工観光課	【総合戦略】 新規企業立地件数【累 計】	件	(H28) 1	2	4	3	H28比較：+2件 （+200.0%）	○	（株）アムノスに加え、2社（ポエック、D ファクトリー）の誘致に成功した。	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘 致活動を進める。		
322 新工業団地の整備	商工観光課	【総合戦略】 新規工業用地造成面積 【累計】	㎡	(H29) 27,000	39,000	63,000	39,000	H29比較：+12,000㎡ （+44.4%）	○	予定していた第3期用地の造成については、 第2期用地の残地に新企業を誘致した後に 行う方針としたため。	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘 致活動を進める。		
323⇒321へ統合 企業誘致に対する 支援制度の強化	商工観光課	新規あるいは拡充した 支援策活用件数【累 計】	件	(H28) 0	2	3	2	H28比較：+2件 （皆増）	○	平成29年度に（株）渡辺功機、（株）アム ノスの2件の支援策活用があった。 D-Factoryは操業開始がR 2のためR3に申請 予定	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘 致活動を進める。		
331 既存企業・事業所 の支援・育成、若 者の雇用機会の創 出	商工観光課	【総合戦略】 雇用創出奨励金交付事 業所数	事業 所	—	10	25	12	R1比較：+5事業所 （+71.4%） 基準値（R1）：7事業所	／	事業所における制度の認知度が、確実に浸透 してきている。	・既存企業、新規企業の雇用創出施策として採用。 ・町内事業所が慢性的な人手不足にある中で、制度の 拡充を図りながら、事業所へのP Rを見込み設定。		
		【総合戦略】 UIJターン就業者数【累 計】	人	—	2	10	5	R1比較：+2人 （+150%） 基準値（R1）：3人	／	移住支援策も含めた周知等の効果が、出てき ている。	・町として積極的に推進していく施策として採用。 ・他課の施策との組み合わせや、合同でのP R等を行 い実績の向上を見込む設定		
		【総合戦略】 事業所数（公務を除 く）	事業所	774	790	800	643	H26比較：▲131事業所 （▲16.9%）	▲	H30から微増となったのは、H30がH28経済セ ンサスの「速報値」でR 1が同調査の「確報 値」であり精査され3件の増となったもの。 実際は高齢化により個人経営体の廃業が増加 している。（理美容業、大工等）	事業所、企業に聞き取りを行い、ニーズに合った施策 を展開する。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）					R 7 （最終）	備考（事由等）
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
332 新たな事業展開の促進	商工観光課	【総合戦略】 産業フェアへの参加企業数	企業	—	15	20	—	—	※	商工会、商工会工業部会等との協議未実施である。想定より企業の数や状況が変わっていないため時期尚早と判断。	第5次計画中に、新企業が増えるか不透明であり、毎年実績なしでローリングを継続しているため、後期計画では削除の予定		
333⇒332 起業・就業の促進 （人材の育成、立上げ支援）	商工観光課	【総合戦略】 起業・開店数〔累計〕	件	1 （まちなか） + 0 （郊外）	5 （まちなか） + 2 （郊外）	13	10	H26比較：+9件 まちなか：+6件 （+600.0%） 郊外：+3件 （皆増）	○	R2においてはあらたな店舗開設がなかった。	引き続き制度のPRに努めたい。 空き店舗活用に限定せず、自宅改装や新築も対象とする内容に要綱を改正したことから新たな起業を促す。		
334⇒331と統合 若者の就職、転職等の機会創出、地元企業の魅力発信	商工観光課	【総合戦略】 U I J ターン就職者数〔累計〕	人	(H28) 4	35	70	15	H28比較：+11人 （+275.0%）	△	対象者が少ないと推測しているが、制度の周知も不足しているものとする。	R4予算を目処にU I J ターン就職者に対する助成を拡充し、確保に努めたい。		
411 観光素材・観光拠点の魅力向上	商工観光課 農林水産課	特産品企画開発数〔累計〕	件	(H27) 4	12	20	10	H27比較：+6件 （+150.0%）	△	自ら生産した農作物を特産品化する取り組みによる。 （地域特産物振興事業申請者数〔累計〕を採用している。）	地域特産物開発振興事業のPRに努めていく。		
		【総合戦略】 宿泊者数〔年間〕	人	65,000	77,000	85,000	28,432	H26比較：▲36,568人 （▲56.3%） （R2.1～R2.12月）	×	新型コロナウイルスの影響により、全国的にも来訪者が減少。	出向宣伝やPR活動の強化し、特に四重奏観光客の宿泊への誘導を図る。		
		【総合戦略】 観光客入込数〔年間〕	万人	32	40	50	26.3	H26比較：▲5.7万人 （▲17.8%）	▲	新型コロナウイルスの影響により、全国的にも来訪者が減少。	ヒスイ海岸及び舟川桜並木を2大観光地としてさらなる重点活性化を図り、観光客の増加に繋げたい。		
		【総合戦略】 ヒスイ海岸周辺の来訪者数〔年間〕	万人	9.4	20.0	22.5	15.1	H26比較：+5.7万人 （+60.6%）	/	新型コロナウイルスの影響により、全国的にも来訪者が減少。	ヒスイテラスの持続的活用と合せて、魅力発信、集客を図る。		
		【総合戦略】 舟川桜並木の来訪者数〔年間〕	万人	2.8	4.5	6.5	3.9	H26比較：+1.1万人 （+39.3%）		新型コロナウイルスの影響により、全国的にも来訪者が減少。	引き続き、ソフト事業やインフラ（交通手段、駐車場整備等）の強化により、さらなる入込数の確保に努める。また、渋滞対策・路上駐車対策も合わせて強化する。		
412 受入れ体制の整備	商工観光課	おもてなし人材の育成数〔累計〕	人	12	30	35	48	H26比較：+36人 （+300.0%）	◎	新型コロナウイルスの影響により各種ガイド養成講座を中止したため、新たなガイド要請には至らなかった。	四重奏ガイドの要請によって、受け入れの裾野をさらに広げていく。 ヒスイ恵みの会の受け入れ拡大も支援し、人材を確保している。		
413 情報発信・プロモーションの強化	商工観光課	観光物産展・出向宣伝回数〔年間〕	回	7	10	15	6	H26比較：▲1回 （▲14.3%）	▲	新型コロナウイルスの影響により、遠方への出向宣伝は中止。近隣のみでの事業展開となった。	引き続き、観光協会、他自治体との連携により実施予定		
		訪日インバウンド入込数〔年間〕	人	—	2,800	5,000	0	R1比較：皆減	/	新型コロナウイルスの影響により、海外からの旅行者の渡航が難しくなった。	・観光交流推進員の配置により、町として推進していく施策として採用。 ・過去の実績を勘案し、プロモーション活動の充実により目標値を見込む。		
		A R の閲覧回数〔年間〕	回	(H29) 214	5,000	10,000	—	H29比較：— （ % ）	※	現状は、純粋な閲覧回数はカウントできず、アプリをダウンロードした件数しか把握できないため、想定数字には合わない。	指標で把握することが困難なことから、R2年度はLINEによる情報発信・プロモーションを展開することとし、「お友だち登録」の件数を指標としたい。		
414 着地型観光の推進	商工観光課 農林水産課	【総合戦略】 着地型旅行商品造成数〔年間〕	回	12	30	30	30	H26比較：+18回 （+150.0%）	○	これまでの旅行商品の催行数を継続してきている。	今後も事業の継続は依頼するが、民間事業者の旅行商品であり、町からの助成等も行っていないため、指標としてはそぐわないと考えている。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和 2 年度実績（令和 3 年 3 月 3 1 日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）				R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
415⇒411と統合 観光拠点の整備 （町の特性を打ち出した観光の提供）	商工観光課	【総合戦略】 ヒスイ海岸観光入込客数〔年間〕	万人	9.4	20	22.5	15.1	H26比較：+5.7万人 （+60.6%）	△	ヒスイテラスの来館者が想定以上に多いことによる増。	ヒスイテラスの持続的活用と合わせて、魅力発信、集客を図る。		
		【総合戦略】 舟川観光入込客数〔年間〕	万人	2.8	10	11	3.9	H26比較：+1.1万人 （+39.3%）	△	P R 活動、公共交通（まちバス臨時便）強化により、観光入込客数が伸びている。	引き続き、ソフト事業やインフラ（交通手段、駐車場整備等）の強化により、さらなる入込数の確保に努める。また、渋滞対策・路上駐車対策も合わせて強化する。		
416⇒414 広域連携観光事業の推進	商工観光課	新川地域観光客入込数〔累計〕	万人	497	698	800	307.6	H26比較：▲189.4万人 （▲38.1%）	△	新型コロナウイルスの影響により、全国的にも来訪者が減少。	新川観光圏及び新川観光開発協議会において広域圏連携をはかり、新川地域全体にとって有益な事業を展開する。		
		【総合戦略】 広域観光企画開発数〔累計〕	件	(H28) 6	 4	 8	 14	H28比較：+8件 （+133.3%）	◎	※平成30年度、にいかわ観光圏及び県と合同で新たに「VISIT富山県inにいかわ」4商品を作成。 【H28】 えらべるトラベルinにいかわ（4コース） 【H29】 にいかわサイクリングマップ サイクルコース 6コース 【H30】 VISIT富山県inにいかわ 4コース R1は新たな造成商品はなし	引き続き、各連携団体と協議し、企画を行っていく。		
421 他都市との交流の推進	総務政策課 教育委員会	全国ビーチボール競技大会参加者数〔年間〕	人	1,751	1,600	1,600	—	※未実施	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	ビーチボール協会と協力し、県外への普及活動による競技普及地域の拡大を図る。（平成28年度からビーチボール普及活動） また、学生大会の充実による競技人口の拡大を図る。（平成28年度から実施）		
		“翡翠カップ”ビーチボール全国大会参加者数〔年間〕	人	556	680	730	—	※未実施	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	ビーチボール協会との連携を強化するとともに、参加チームへの継続的な参加促進を行う。		
422 町民交流の推進	商工観光課 教育委員会	町民交流イベント参加者数〔年間〕	人	5,603	6,500	6,600	368	H26比較：▲5,235人 （▲93.4%）	×	ほとんどのイベントが新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できず	事業内容の充実と周知徹底を図る。		
		まめなけマルシェ来場者〔年間〕	人	2,600	3,000	3,500	640	H26比較：▲1,960人 （▲75.4%）	×	出店者の減による来場者の減	H29年度より出店者が自立して運営しており町から直接支援もないため指標にそぐわないと考える。		
423 合宿・教育旅行における交流推進	商工観光課 教育委員会	【総合戦略】 スポーツ合宿受入れ数〔年間〕	人	2,738	3,000	3,000	—	※未実施	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	武道館、屋内グラウンドの新規施設の使用が考えられる団体への誘致活動を行う。また、旅行会社への誘致活動を拡充するとともに、ホームページ、フェイスブック等によりスポーツ環境の魅力発信に努める。		
		【総合戦略】 教育旅行受入れ数〔年間〕	人	150	250	800	—	※未実施	※	新型コロナウイルスの影響により、民泊受け入れを中止したほか、教育旅行自体の中止もあった。	民泊をメインとした教育旅行の受入れを推進していくが、協力家庭の軒数をどこまで確保できるかが、大きく影響する。 民泊に拘らず、民間宿泊施設を活用した教育旅行の受入れにより達成は可能である。		
511 町民、来訪者の交流による賑わいの創出	商工観光課	五差路周辺複合施設利用者〔年間〕	人	(H28) 11,798	11,000	13,000	4,441	H28比較：▲7,357人 （▲62.4%）	×	新型コロナウイルスの影響により、施設の閉館があったことや、各種行事の中止などによる。	まめなけ市場、商店街にぎわい創出、泊二区との連携による交流活動の促進を積極的に行う。		
512 商業機能の維持・向上	商工観光課	新規店舗数〔累計〕	店舗	(H27) 1	5	10	7	H27比較：+6店舗 （+600.0%）	○	R2においては、あらたな新規店舗はなかった。	空き店舗活用に限定せず、自宅改装や新築も対象とする内容に要綱を改正したことから、新たな起業を促す。		
		まめなけ市場利用者〔年間〕	人	(H28) 32,523	40,000	50,000	39,749	H28比較：+7,226人 （+22.2%）	△	ニーズに合った品揃えやポイント制度の確立による来客数の増。町内スーパー（Aコープ）の撤退。新型コロナの影響により、自宅での生活が増え、小売りが好調。	新たな仕入先の開拓、ニーズに合わせた商品の確保に努め、来店者数の増加を図る。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）				R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
513 回遊性の向上と街並みの形成	商工観光課	地域による緑化修景活動協力軒数〔累計〕	軒	15	30	50	—	—	※	H30にて事業終了したためカウントはなし。	H30年度にて事業を終了 事業主旨の一部を花と緑の銀行事業へ統合		
514⇒513 文化・福祉等の都市機能の集積	住民・子ども課 教育委員会 商工観光課 企画財政課	児童館や図書館での交流イベント開催数〔年間〕	回	30	35	40	38	H26比較：＋8回 （＋26.7%）	○	絵本の読み聞かせや図書館講座等の定番となってきたイベントの外、新規事業も実施した。	引き続き、積極的な事業実施を行う。		
		五叉路クロスファイブでのイベント開催数〔年間〕	回	(H27) 5	25	35	4	H27比較：▲1回 （▲20.0%）	▲	新型コロナウイルスの影響により、イベント開催ができなかった。	五差路周辺、まめなけ市場の賑わい創出に加え、各商店の集客向上にもつながるイベントを企画する。		
521 情報発信体制の強化	総務政策課	町ホームページのアクセス回数(セッション数)〔年間〕	回	(H28) 167,754	260,000	280,000	320,929	H28比較：＋153,175回 （＋91.3%）	/	町の情報元として町ホームページが定着しつつある。	引き続き情報発信に努める。		
	企画財政課	【総合戦略】 町の対外的な認知度・イメージが高まっていると感じる割合	%	(H29) 33	80	90	—	H29比較：— ※令和元年度アンケート調査実施	※	大きな変化のみられない結果となったが、町の正しい情報を丁寧に伝え、継続して発信していくことが必要である。	各種施策を適時に実施していくことで、さらに対外的な認知度及びイメージを向上させる。		
522 総合的な案内・相談、支援の体制整備	住民・子ども課	【総合戦略】 移住相談組数（移住体験ツアー）〔年間〕	組	—	30	50	12	H29比較：▲5組 （▲29.4%） 基準値（H29）：17組	/	新型コロナウイルスの影響により、体験数の減少が顕著に現れた。	移住定住拠点施設こすぎ家を主な相談窓口とし、移住フェアやセミナーに積極的に参加することで、移住を希望する方への関心を高め、移住体験ツアーを通じて、移住定着に努める。		
	住民・子ども課	【総合戦略】 空き家コンシェルジュによる移住斡旋・サポート件数〔年間〕	件	2	30	60	—	H26比較：— （皆減）	※	地域の実情がわかるため、各地区1名コンシェルジュを配置するも自身の町内会以外では精通しておらず、制度が機能されない部分もあったことから、空き家コンシェルジュ制度はR2.3.31より休止とした。	相談のたらい回し等がないよう空き家に関する相談窓口はすべて「こすぎ家」で1本化し、確実に情報が1箇所に集約できる体制を図る。		
523 空き家・空き地利活用の促進	住民・子ども課	【総合戦略】 空き家マッチング件数〔累計〕	件	19	70	200	159	H26比較：＋140件 （＋736.9%）	◎	固定資産税の納税通知書に空き家情報を求めるチラシを同封したこと、移住定住相談員の設置などにより成果が現れていると認識している。	空き家情報のさらなる掘り起こしを図る。 （令和2年6月に、空き家実態調査を実施） 今後も、ホームページやチラシなどで、空き家情報バンクについて周知し、空き家の利活用に努める。		
		【総合戦略】 空き地マッチング件数〔累計〕	件	(H28) —	2	15	0	R2比較：▲2 （皆減）	/	立地条件や価格等、空き家に比較して慎重な傾向が伺える。	空き家情報だけではなく、空き地所有者のニーズに応えられるよう、空き地情報バンクを充実させる。ホームページやチラシなどで、周知を図っていく。		
524 地域の受入れ体制の充実	商工観光課 総務政策課 住民・子ども課	【総合戦略】 移住交流体験施設利用者数〔年間〕	人	(H28) 1,852	7,800	7,800	441	H28比較：▲1,411人 （▲76.2%）	×	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館が相次ぎ、利用者数が減少した。	従前は宿泊を希望する利用者に対して相応の利用料を請求していたが、今後は、町内施設でのふるさと交流体験を通じて町の風土や伝統を理解していただくことを宿泊の要件とし、ほたる交流館本来の設置目的に沿う形で事業を進めていく。	7,800	宿泊の要件として「町内施設でのふるさと交流体験」を課すことから、宿泊利用のハードルが上がると考えられるため。
		【総合戦略】 地域おこし協力隊の定着人数〔累計〕	人	(H30) 3	9	15	10	H30比較：＋7人 （＋233.3%）	○	主たる業務の活動だけでなく、居住地域や就業場所での人との深い関わりの中で、定住への思いが醸成された。 また、既に定住している隊員がいることから、隊員同士のつながりも定着数の増につながっているのではないかと認識している。	引き続き、「地域おこし協力隊退任後定住応援事業」や「地域おこし協力隊起業支援事業」により退任後の生活支援や起業支援等に努める。また、地域おこし協力隊の募集方法について、オーダーミッション型にすることで、町が必要とした人材と応募者の資格やスキルを活かした活動をマッチングし、隊員の活動に対する満足度向上、充実を図ることで、定着人数の増につなげていきたい。		
525 移住・定住に係る経済的支援の充実 （定住サポート事業の推進）	建設課	住宅取得促進補助金新規交付数〔年間〕	件	30	30	30	32	H26比較：＋2件 （＋6.7%）	◎	制度改正に伴う駆け込み需要により中古住宅のリフォーム補助が増加した。	制度の運用を見直すなど引き続き制度の普及、啓発に努める。		
		賃貸住宅家賃補助件数〔年間〕	世帯	(H30) 22	42	50	21	H30比較：▲1件 （▲4.5%）	△	空き家の賃貸物件が少なく、また、世帯での転入が少ない傾向（単身世帯は補助対象外）にある。	制度の普及に努めるが、当面は動向を注視したい。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）				R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
526 移り住みたくなる 環境整備	住民・子ども課	長中期移住体験施設利用世帯数〔累計〕	世帯	(H29) 4	6	16	10	H29比較：＋6世帯 （＋150％）	○	入居していた一家族が町内の別物件へ転居し、お試し住宅を介して定住につながった。その後もお試し住宅への新たな入居者がすぐに決まり、順調な運用となっている。	新たな住宅の整備を検討しながら、引き続き周知・PRに努める。		
		【総合戦略】 空き家を活用した移住 お試し利用世帯数〔累計〕	世帯	(H28) 1	6	20	10	H28比較：＋9世帯 （＋900.0％）	○	借上物件の賃貸借契約満了に伴い、お試し住宅物件数が令和元年度比▲1となったが、年間を通じて利用希望者がおり、成果に表れている。	移住定住拠点施設こすぎ家の指定管理化に伴い、UIJターン向け住宅貸付事業は当該指定管理者へ委託する方針である。他の移住定住関連事業とも横断的に推進を図り、お試し住宅利用増による総体的な移住定住促進に繋げていきたい。 ※元年度までは、貸付可能な物件数が指標であったが、令和2年度より利用世帯数へ修正		
531 コミュニティ活動 の活性化	総務政策課	【総合戦略】 自治振興会提案・実施 件数〔累計〕	件	2	30	60	27	H26比較：＋25件 （＋1,250.0％）	△	基準値は下回っていないものの、本事業を活用する自治振興会が偏って（固定化して）きている。	コミュニティ活動の活発さがより直接的に目に見える事業になるよう、各地区と連携、助言していく。		
532 コミュニティ活動 施設の整備（生活・福祉サービス 機能の確保）	総務政策課	【総合戦略】 地域振興施設利用者数 〔年間〕	人	54,088	60,000	50,000	18,458	H26比較：▲35,630人 （▲65.9％）	×	R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、各種団体及び町行事を中止及び縮小したことによる減	感染防止対策を徹底した上での施設利用を促していく。		
		地域振興施設利用日数 〔年間〕	日	210	250	250	181	H26比較：▲29日 （▲13.8％）	▲	新型コロナウイルスの影響により、各種団体及び町の行事が中止、縮小したことによる減	感染防止対策を徹底した上での施設利用を促していく。		
611 防災拠点の機能強化と 防災設備の充実	総務政策課 建設課	地域防災資機材備蓄率	％	(H30) 98.7	100	100	98.7	H30比較：現状維持	－	組織立ち上げ時に整備した資機材を成果数値とした。 79組織中、78組織が資機材を保有している。	自主防災組織による資機材整備はほぼ終わっている。 指定避難所における資機材に関し、現在、新型コロナウイルス対策も踏まえ、資機材の導入及び分散管理を行っている。		
		公共施設（防災拠点） 耐震化率	％	86.0	90.0	100.0	92.9	H26比較：＋6.9	○	－	未耐震施設のあり方も含めた検討を進めていく。		
		住宅の耐震化率	％	51	56	60	56.0	H26比較：＋5.0	○	リフォーム補助金制度により耐震診断の実施（危険家屋の認識）はされるものの、耐震改修に多額の費用が必要となるため、耐震改修に取り組む方が増えない。	リフォーム補助金制度を通じて、耐震化への意識改革に繋がられるよう、今後も引き続き広報等により制度のPRに努める。		
612 防災教育・訓練の 充実、防災情報の 発信体制強化	総務政策課	緊急情報メールの登録 者数〔累計〕	人	—	450	1,200	440	R1比較：＋100人 基準値（R1）：340人	／	自然災害等に対する安全・安心意識の高まりが考えられる。	R1.7から運用開始（町民配信） ・さまざまな情報をいち早く町民に届け、町民の安全安心に資する。 ・150人/年、最終的には町民の約1割を目標とする。		
		家庭での非常用備蓄率	％	—	30	50	—	－	※	家庭での非常用備蓄率の算出方法が困難	指標として捉えることが困難であるため、成果指標から外すこととしたい。		
		防災訓練参加者数〔年間〕	人	700	800	1,000	30	H26比較：▲670人 （▲95.7％）	×	明野防災訓練（30）	町総合防災訓練については、より実践的な内容とし、参加を促す対応を取りたい。（令和2年度から災害対策本部運営訓練、指定避難所運営訓練を実施している。） 自主防災組織での防災訓練の実施についても積極的に働きかけていく。 R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練は中止、自主防災組織の活動を控えたことによる減。		
613 危機管理・防災体制の 強化	総務政策課	自主防災組織数〔累計〕	組織	86	88	90	87	H26比較：＋1組織 （＋1.2％）	△	山崎（越）で組織 近年の災害に対する防災意識が組織立上げの一因とみる。	防災訓練を通じて、組織の活動を促進し、自主防災の意識を高めていく。		
		災害協定締結件数〔累計〕	件	20	25	30	28	H26比較：＋8件 （＋40.0％）	○	－	引き続き、町にとって有益・実行性がある災害協定の締結を進めていく。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）					R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
614 治山治水対策の推進	農林水産課 建設課	治山事業新規地区件数 〔累計〕	件	(H27) 2	5	10	6	H27比較：＋4件 （＋200.0%）	○	平成30年度 宮崎（県単） 下横尾（町単） 令和元年度 山崎湯の瀬（県単） 山崎羽入（町単）	事業実施の際は、地元と協力を求め、事業進捗を図る。		
621 火災予防の推進	消防署	住宅用火災警報器設置率	%	89	90	95	90.5	H26比較：＋1.5%	○	従来は、全戸調査を実施していたが、平成29年度から消防庁の方針により100戸程度のアンケート調査（抽出調査）に変更したため設置率に変動をきたしたものの。	住警器キャンペーン、消防フェア、各種訓練等の広報活動やアンケート調査を実施することにより、住警器の設置や維持管理の必要性を訴え設置率の向上につなげる。		
622 消防力の強化	消防署	防火水槽数〔累計〕	基	73	83	87	83	H26比較：＋10基 （＋13.7%）	○	重要度、住民要望、財政状況を踏まえ、計画どおり整備している。	引き続き、消防水利の充実強化を図る。		
623 地域消防体制の充実	消防署	消防団員数	人	267	270	273	255	H26比較：▲12人 （▲4.5%）	▲	団員の高年齢化に伴う退団者の増加や年々減少する人口により新入団員も減少しているものと考えられる。	消防団サポート事業等、町全体で消防団を応援する体制づくりを消防団活動をマスコミを通じて広く町民に周知し、入団しやすい環境の確保を図り新入団員の加入促進を図る。		
624 救急救命体制の充実	消防署	救命講習受講率(人口比)	%	7	7.5	8	0.8	H26比較：▲6.2%	△	新型コロナウイルス感染症拡大防止による、救急講習会開催中止期間があり、救急講習会開催数が激減した為。	新型コロナウイルスの感染状況に十分注意しながら、企業や学校関係、福祉施設等に救急講習の普及促進を行い、受講者数の増加を図る。		
		救急救命講習受講者数〔年間〕	人	955	980	1,000	101	H26比較：▲854人 （▲89.4%）	×	事業所からの講習依頼が減ったため改善に至らなかった。	救急講習の普及促進のPR、さらに講習内で繰り返し受講することの重要性を訴え、受講者数の増加を図る。		
631 防犯対策の強化	総務政策課	青色防犯パトロール回数〔年間〕	回	666	670	680	664	H26比較：▲2回 （▲0.3%）	▲	天候の状況（冬期間の雪の状況）により多少の減少があった。	今後も年間を通じて週1回以上のパトロールを実施する。		
		防犯カメラ設置数〔累計〕	台	2	10	15	10	H26比較：＋8台 （＋400.0%）	○	H27：3基（泊1・2・3区） H28：1基（泊1区） H29：1基（泊2区） R2：3基（山崎）	町単独による設置補助を継続していく。（2台分）		
632 交通安全対策の充実	総務政策課	交通事故発生件数〔年間〕	件	25	20	5	7	H26比較：▲18件 （▲72.0%）	○	交通事故件数が減少したものの、高齢者が絡む事故が依然として多い。	高齢者の交通事故は依然として多いことから、引き続き、啓発に努める。		
		高齢者交通安全教室参加者数〔年間〕	人	495	500	500	300	H26比較：▲195人 （▲39.4%）	▲	教室開催回数、各教室の1回あたりの参加者数がともに減少した。 （コロナによる影響で開催できなかった）	高齢者の交通事故は依然として多く、引き続き、啓発活動に努めるとともに、教室の実施内容に工夫を凝らすなど効果的な啓発活動を行う。また、高齢者運転免許証返納制度のさらなる活用を図る。		
633 消費者行政の充実	住民・子ども課	消費生活センターへの相談件数〔年間〕	件	47	40	30	48	H26比較：＋1件 （＋2.1%）	▲	架空請求ハガキの相談件数が令和元年度に比べ大幅に減少したため。	消費生活センターの認知度を高め、未然に消費者トラブルを防ぐとともに、関係機関と連携し、消費者力の向上を図る。		
641 対策体制の強化	農林水産課	鳥獣被害対策実施隊員数〔累計〕	人	38	49	60	49	H26比較：＋11人 （＋28.9%）	○	各地区協議会役員を実施隊員としてカウントしていたものを修正したため	引き続き、地元への説明を行い、協力を求める。		
642 防除施設の整備・管理	農林水産課	電気柵の設置延長〔累計〕	m	30,000	33,000	33,000	30,000	H26比較：現状維持	—	機能向上型の設置をすすめ、従来型と置き換えた。	機能向上型電気柵に移行していく。		
		耐雪型侵入防止柵の設置延長〔累計〕	m	(H27) 330	22,000	27,000	21,150	H27比較：＋20,820m （＋6,309.1%）	△	機能向上型電気柵を導入した。	地元要望に対し、随時設置していきたい。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）				R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
643 野生生物との共生	農林水産課	年間捕獲頭数(ニホンザル)	頭	42	100	120	46	H26比較：+4頭 (+9.5%)	/	出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：農作物被害が増加している。 ・中間目標の根拠：年間約10頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年4頭ずつ捕獲数を増加		
		年間捕獲頭数(イノシシ)	頭	160	300	400	89	H26比較：▲71頭 (▲44.4%)		出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：農作物被害が増加している。 ・中間目標の根拠：年間約23頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年20頭ずつ捕獲数を増加		
		年間捕獲頭数(ニホンジカ)	頭	4	10	20	4	H26比較：+0頭		出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：杉等への被害が増加している ・中間目標の根拠：年間1頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年2頭ずつ捕獲数を増加		
		食品加工施設設置数 〔累計〕	箇所	0	0	1	—	—	※	—	「食品加工施設」は設置しないことで方向付けた。		
711 都市計画	建設課			—	—	—							
712 都市計画道路	建設課	都市計画道路の整備延長	km	9	9.3	9.7	9.3	H26比較：+0.3km (+3.3%)	○	停車場東草野線の整備により進捗した。	国道8号停車場線の整備を進める。		
		都市計画道路の整備率	%	66	68	70	67.0	H26比較：+1.0%	△	同上	同上		
		駅南駐車場の整備台数	台	—	20	20	—	—	※	事業化に向け、関係機関と協議中である。	事業化に向け、関係機関と協議を進める。		
713 土地区画整理事業	建設課	泊駅南土地区画整理事業の整備済面積	ha	—	0.0	11.0	0.0	R2比較：0ha	—	事業着手しているが、供用開始に至っていない。	区画整理事業の整備を進める。		
721 町道の改良	建設課	町道の整備延長	km	0.3	2.0	3.5	2.0	H26比較：+1.7km (+566.6%)	/	町道殿町細野線（1工区）、沼保横尾線、大家庄藤塚線の整備により進捗した。	町道大家庄藤塚線、日東紡南部線、文化体育センター線等の改良整備を進める。		
		幹線町道の整備率	%	87	89	91	87.8	H26比較：+0.8km		△	町道殿町細野線等の整備により進捗した。	町道殿町細野線、町道大家庄藤塚線の拡幅改良整備を進める。	
722 通学路等への安全施設の整備	建設課	県道金山古黒部線・町道殿町細野線の歩道新設延長	km	1.0	2.0	2.6	1.0	H26比較：現状維持	—	工事に着手しているが、供用開始に至っていない。	窪田地内における整備を進める。		
723 道路橋梁の適正な維持管理の推進	建設課	町道橋梁の再点検	橋	20	21	21	20	H26比較：現状維持	—	20橋梁の再点検を行い、長寿命化計画の見直しを行った。	令和3年度に再点検を行うと伴に、橋梁の長寿命化対策工事を順次進める。		
724 広域道路ネットワークの促進	建設課	県道（魚津朝日間湾岸道路）の整備延長	km	1.6	2.2	2.5	2.2	H26比較：+0.6km (+37.5%)	○	県道入善朝日線（元屋敷地内）の整備が進捗したため。	元屋敷から宮崎地内に向け、整備を進める。		
725 除雪・消雪対策の推進	建設課	県道、町道の消雪施設新設延長	km	57.9	61.0	62.2	61.0	H26比較：+3.1km (+5.4%)	○	町道月山草野幹線・草野鉄工団地線の整備により進捗した。	町道赤川4号線等の整備を進める。		
726 公共交通の充実	住民・子ども課	【総合戦略】あさひまちバス利用者数〔年間〕	人	26,097	30,000	30,000	19,929	H26比較：▲6,168人 (▲23.6%)	/	新型コロナウイルス感染症拡大による一般利用者の減、及び泊高校の統合決定に伴う学生利用者の減による。	泊高校閉校後の利用状況を正確に把握し、実態に沿った路線編成、見直しを図るとともに、広報誌等を活用した利用促進活動を引き続き実施していく。	30,000	人口減少・ノックアルの普及によるもの
		あさひまちエクスプレス利用者数[年間]	人	82	3,500	4,000	856	H26比較：+774人 (+943.9%)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて運休が多発し、また、春の四重奏期間に臨時便を運行できなかったこともあり、利用者数が伸び悩んだ。（運休日数96日）	あさひまちエクスプレスは、観光客の利便性向上や黒部宇奈月温泉駅の利用促進を目的としており、町内観光資源の魅力アップと、それに伴う入込数増加、さらには企業誘致実績に比例して成果が得られると認識している。エクスプレス単体ではなく、他の成果指標と併せて検証していきたい。		
		泊駅乗降者数〔年間〕	人	547,500	547,500	575,000	348,921	H26比較：▲198,579人 (▲36.3%) ※あいの風とやま鉄道調べ		▲	人口減少をはじめとした、社会動態による。	利便性の向上に向け、富山県及びあいの風とやま鉄道に働きかけるとともに、関係機関との連携を密にしながら、駅利活用事業を推進する。	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）					R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
731 地域資源を活かした公園整備	建設課	都市公園面積（都市計画区域内1人当たり）	㎡	9.9	11.0	12.8	11.2	H26比較：+1.3㎡ （+13.1%）	○	人口減に伴い、1人当たり面積が増加したため。	事業化に向け、関係機関と協議を進める。		
732 簡易水道施設への支援	建設課	水質検査等の維持管理に対する支援件数	件	55	55	59	55.0	H26比較：現状維持	/	継続して水質検査の実施をお願いをしているが、まだ実施していない組合があるため。	朝日町内の水道組合総数が59組合あり、すべての組合が水質検査の実施を行うことを目標とし、今後もお願いしていく。		
		水道普及率	%	73	75	78	69.9	H26比較：▲3.5	▲	人口減少に伴い、簡易水道人口が減少しているため。	今後も新たな施設の整備費に対する財政支援や施設の維持管理に対する人的支援を行い、普及率の向上に努める。		
		老朽施設（配管）の整備率	%	5	10	15	12.0	H26比較：+7.0	○	柳桜水道組合や藤塚水道組合等において、老朽施設を一部更新した。 ※R2においては、2%増加	今後も各水道組合施設の更新費に対する財政支援に努める。		
733 公共下水道事業の推進	建設課	汚水処理人口普及率（公共下水+合併処理）	%	77.1	90	98	89.6	H26比較：+12.5	△	下水道及び合併処理浄化槽未普及地域における整備が進んだため	今後も下水道及び合併処理浄化槽の未普及地域の整備に努める。		
		下水道接続率（水洗化率）	%	71.5	75	83	73.8	H26比較：+2.3	△	公共マスへの接続人口は年々増えている反面、人口減少等もあり微増となっている。 下水道整備が進み、整備済人口に対する接続人口の割合（接続率）は微減した。	下水道未接続宅への意向調査と併せて町が行っている支援事業（既存住宅リフォーム等）のPRを行い、接続率の向上に努める。		
741 循環型社会の構築（ごみの減量化・資源化、ごみ関連施設整備）	住民・子ども課	1人1日当たりごみ排出量	g/人・日	980	950	910	982	H26比較：+2g/人・日 （+0.2%）	▲	減量化、資源化により、全体としてごみの排出量は減少したものの、少子高齢化により平均的な1人当たりの排出量は増えたため。	3R活動を推進し、排出量の削減を図る。		
		資源化率（リサイクル率）〔年間〕	%	12.5	12.8	13	21.4	H26比較：+8.9	◎	ごみの排出量が減少し、資源ごみが増加したため。	今後も、リサイクルの広報、啓発に努める。 昨年度（18.9%）と比較して資源化率は上昇していることやリサイクルを取り巻く環境が変化しているため、状況をみながら必要に応じて上方修正を行う。		
742 公害防止・地球温暖化対策・再生可能エネルギーの推進	企画財政課	町施設における再生可能エネルギー設備等導入施設数〔累計〕	施設	6	8	9	8	H26比較：+2 （+33.3%）	○	らくち～の（太陽光、風力） さみさと小学校（太陽光） あさひ野小学校（太陽光） 朝日中学校（太陽光） あさひ総合病院（太陽光） いちご保育園（風力） 文化体育センター（太陽光） 役場庁舎（太陽光）	CO2削減効果や経済性等を考慮して、設置できる施設の検討を行う。		
743 環境美化の促進	住民・子ども課	住民による環境美化活動数〔年間〕	件	148	150	150	149	H26比較：+1件 （+0.7%）	△	コロナ禍により、町民総ぐるみ清掃デー及び町内各団体の活動の中止が多く発生したため。	継続的に美化活動が行えるよう、支援を行うとともに、新たな取組みの啓発を行う。		
744 特定空き家等の是正の推進	住民・子ども課	老朽危険家屋等除却件数〔累計〕	件	9	20	30	13	H26比較：+4件 （+44.4%）	△	実績による増	自主的な解体撤去を促しつつも、制度の周知を図り、早期除去を促す。		
751 広報・広聴の充実、情報化の推進	総務政策課	町ホームページのアクセス回数(セッション数)〔年間〕	回	(H28) 167,754	260,000	280,000	320,929	H28比較：+153,175回 （+91.3%）	/	町の情報元として町ホームページが定着しつつある。	引き続き情報発信に努める。		
		SNS投稿に対する好感アクション数〔年間〕	回	—	55,000	70,000	28,833	R2比較：▲26,167回 （▲47.6%）	/	FB利用者の閲覧実績による。	・SNSによる情報発信の影響を確認し、継続した情報提供に努める。 ・Facebookページのリーチ数		
		町ホームページアクセス数	件	49,331	160,000	180,000	179,142	H26比較：+129,811件 （+263.1%）	○	平成27年12月に町ホームページをリニューアルしたこと、及び掲載情報の充実に伴い、アクセス数が増加した。 また、リニューアル後の定期的な閲覧者数の増、平成28年8月より開始した町公式フェイスブックの閲覧も増加要因と考える。	より見やすいホームページの運営、町公式フェイスブックとの連携によるアクセス数の増加に努める。		
752 行政と町民の協働・連携の推進	企画財政課 総務政策課	【総合戦略】再生会議によるまちづくり提案事業化件数〔累計〕	件	(H27) 7	10	20	33	H27比較：+26件 （+371.4%）	◎	H27：働くお母さん、Uターン、起業者への補助見直し等 計：7件 H28：出前授業、駅前拠点施設、お試し住宅等 計：6件 H29～H30：3班(若者活動、移住・定住、子育て応援) 計：11件 R1：3班(商工会青年部、まちづくり会議、アグリネットASAHI) 計：9件 R2：—	R1では「塾」形式により、朝日町の地域的な課題（高齢化、農業等）から発想を得る、提案型事業を継続してきた。R2では、コロナ禍のため町内の事業者、各種関係団体の実態把握を趣旨とし、課題や対策等を情報共有する場を設け、必要とされる施策・事業を考察した。 改めて地域課題でもある、人を呼び込むための「稼ぐ力」に着目し、既存資源を磨くための視点を外部からの協力、活用も得ながら再考する。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、前期計画（H28～R2）の最終年度）					R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針			
		【総合戦略】 ふるさと応援団人材バンク登録者数〔累計〕	人	(H29) 29	40	50	40	H29比較：＋11人 （＋37.9%）	○	平成30年2月1日から運用を開始した。 コロナ禍により、活用される場面と利用希望が激減した。	今後、登録講師については事業継続の意思確認を行ったうえで、ポストコロナを見据えたPR活動と活用実践を進めていく。		
		出前講座参加者数〔年間〕	人	219	250	300	156	H26比較：▲63人 （▲28.8%）	△	新型コロナウイルス感染症による地域の活動自粛と周知・広報の自粛による	①より具体的な目標設定とするため ②実績による ・地域活動が再開された際に十分な広報・周知を行う。		
		タウンミーティング参加者数〔年間〕	人	232	250	300	81	H26比較：▲151人 （▲65.1%）		新型コロナウイルス感染症による地域の活動自粛と周知・広報の自粛による	①より具体的な目標設定とするため ②実績による ・地域活動が再開された際に十分な広報・周知を行う。		
		出前講座実施回数〔年間〕	回	10	15	20	9	H26比較：▲1回 （▲10.0%）	▲	新型コロナウイルス感染症による地域の活動自粛と周知・広報の自粛による	広報・町ホームページ、町公式フェイスブック等の媒体での周知の外、改めて自治振興会や公民館など各種団体にも紹介する。 また、開催団体やメニューについて、幅広い分野の掘起しに努めながら、コロナ後の地域活動が再開された際に十分な広報・周知を行う。		
		タウンミーティング実施回数〔年間〕	回	10	15	20	4	H26比較：▲6回 （▲60.0%）	×	新型コロナウイルス感染症による地域の活動自粛と周知・広報の自粛による	同上		
761 行政改革の推進	総務政策課	町職員数	人	336 （うちあさひ総合病院149）	340 （うちあさひ総合病院169）	364 （うちあさひ総合病院179）	335 （うちあさひ総合病院167）	H26比較：▲1人 （▲0.3%） （うちあさひ総合病院＋18人（＋12.1%））	－	看護学校への訪問や年複数回の採用試験の実施、看護学生に対する奨学金制度の拡充により、申込者数が伸びている。	定期的に看護学校を訪問や職場見学、年に複数回の採用試験の実施、看護学生に対する奨学金制度や薬学部生へのインターンシップのPRなど、さらなる受験者拡大を図る。		
762 職員の人材育成	総務政策課	職員研修延べ受講者数〔年間〕	人	516	850	900	153	H26比較：▲363人 （▲70.3%）	×	新型コロナウイルス感染症の拡大により、県外研修や全職員対象の接遇研修などが実施できなかったため	引き続き、多方面に実施できるよう研修の強化を図るとともに、若手職員から市町村アカデミー研修において参加希望を募るなど意識の向上に努める。 オンライン研修の積極的な受講を推進する。		
763 健全財政	企画財政課 税務課	経常収支比率	%	82.1	92.9	89.1	90.4	H26比較：＋8.3	△	コロナの影響で歳出が減少し、経常経費（分子）が減少したものの、地方交付税（分母）が増加した。	県内でも高い数値となっていることから、財源の確保とともに事務事業の見直しや効率化を図ることで、より健全な財政運営を目指す。		
		自主財源比率	%	38	43	43	33.4	H26比較：＋9.2		×	歳入全体に対し、自主財源である繰入金金の割合が増加したことに加え、依存財源の多くを占めていた町債の割合が減少したことによるもの。	引き続き、町債の抑制、町有地の処分やふるさと納税を推進するとともに、町税の徴収率を向上させ、自主財源の確保に努める。	
		税込納率	%	84.9	87.9	90.8	83.5	H26比較：▲1.4	▲	収入未済額における滞納繰越分の増及びコロナ特例による徴収猶予の増による。	徴収率を向上させ、税収の確保に努める。		
764 公共施設の適正管理・適正配置	企画財政課	指定管理公共施設数〔累計〕	施設	19	22	22	22	H26比較：＋3施設 （＋15.8%）	○	平成27年度 朝日町ふるさと移住交流体験施設（笹川自治振興会） 朝日町五差路周辺複合施設（朝日町商工会） 令和2年度 朝日町新規就農者等研修宿泊施設（アグリ・ネット・ASAHI）	公共施設の新設等に併せ、管理体制を検討する。		
765 広域行政の推進	企画財政課 健康課 消防署			－	－	－							

<< 朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

基 本 目 標	担 当 署	成 果 指 標 等								【参考】成果指標の修正案	
		総 合 戦 略 数 値 目 標	単位	H 3 0 (基準)	R 6 (目標)	令和2年度実績（令和3年3月31日現在、2期総合戦略（R2～R6））				R 6 (最終)	備考（事由等）
						成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
1 町に仕事をつくる、町の価値を生み出す	商工観光課	新規雇用創出者数 〔年間〕	人	25	35	12	H30比較：▲13人 （▲52%）	×	町の雇用創出奨励金の周知を行ったが、対象者が少なかったものと推測する。	UIJターン就職者に対する助成を拡充し、事業者廻りと事業PRによる周知強化を継続。	
		就業者数	人	(H27) 4,624	4,700	4,624	H30比較：－人 （－%）	－	H30基準値はH27国勢調査の「従業地よる就業者数」を採用。次回調査はR2だが確定していないため、H30と同数で記載。	自然減は避けられないと考えるが、既存事業者へ支援及び企業誘致により現状を維持したい。	
		宿泊者数〔年間〕	人	69,171	75,000	28,432	H30比較：▲40,739人 （▲59%） (R2.1～R2.12月)	×	新型コロナウイルスの影響により、全国的にも来訪者が減少。	出向宣伝やPR活動の強化し、特に四重奏観光客の宿泊への誘導を図る。	
2 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	住民・子ども課 企画財政課	若者の転入者数 〔年間〕（20～39歳を対象）	人	100	120	100	H30比較：－人 （－%）	－	町施策・事業が、町内のみならず町外・県外にも周知され、着実に浸透してきているとともに、一定の成果として表れているものと考えている。	町が重点的に手掛ける施策（子育て応援日本一のまち等）を遂行し、素晴らしい自然や景観、人と人との絆や人情など、町内外に広く誇れる魅力や町の強みを適時に発信する。	
		転出超過者数〔年間〕	人	72	70以下	153	H30比較：▲81人 （▲112.5%）	×	20代・30代の転出者が全体（326人）の6割を占めている現状から、特に若年層を含めた世代に対する個性と魅力が実感できる施策・事業の展開が必要である。	同上	
3 町民の結婚・出産・子育てを応援する	住民・子ども課 健康課	この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	94.0	100.0	95.1	H30比較：+1.1	△	妊婦訪問や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業での育児支援や、乳幼児健診等での相談対応、また平成30年度から産前・産後サポート事業や産後ケア事業を開始する等、子育てに関する支援体制を整えてきた。	今後も、高い満足度を維持するため、妊産婦・乳幼児の訪問、相談、健診の充実に努める。	
4 時代に合った地域づくりを進める	企画財政課 教育委員会	住み慣れた地域で暮らし続けられると感じる町民の割合	%	(H29) 72.6	75.0	—	未実施 ※令和元年度アンケート調査	※	若い世代（10・20代）の町外への関心の強いことと40代世代のどちらともいえないといった、関心の薄さが推察できる。	アンケート結果を踏まえ、住み続けたいと感じる世代の割合を増やしてことを目標としていく。	
		地域に誇りを感じている若者の割合	%	(H29) 49.4	70.0	—	未実施 ※令和元年度アンケート調査	※	成果項目の達成に向け、郷土学習資料を更新し、ふるさとへの理解を深めている。	今後も、ふるさとチャレンジ検定、朝日岳登山等を通してふるさと教育の推進を図る。	